

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 商業振興支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>商店会や商業者が抱える様々な問題を把握し、課題解決に向けた取組を検討します。</p> <p>商店会の発展的な取組を支援し、商店会の魅力向上やにぎわい創出を図るとともに、消費者の安全と防犯に寄与することを目的として、商店会に対して電灯料等の共同施設に関する補助を行います。</p> <p>また、商店会長および会員向けに実施したアンケートの結果および各商店会へのヒアリングをもとに既存の支援施策について見直しを図るとともに、補助、給付だけではなく新たな支援施策について検討を行い、必要に応じて規定等を改正します。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表3 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 大規模小売店舗立地調整事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>大規模小売店舗立地法に基づく意見提出等の事務手続きを行います。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|--|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 大規模小売店舗立地法（大店立地法）（平成10年6月3日公布、平成12年6月1日施行） |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 産業フェア事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | ■産業フェア |
| | 市内事業者に対して自社製品等を宣伝する場を用意するとともに、産業フェア来場者に対して、市内事業者の産業製品、特産品等を宣伝することで、企業のPR支援及び市民と一体となった産業の振興と活性化を図ります。 |

[illegible]

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表4 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | アロハビズ事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>■アロハビズ</p> <p>「窓をあけ、風を感じる」環境にやさしい街を目指し、エアコンの利用を控え、ネクタイを外し、アロハシャツの着用を進める事業。市、金融機関、民間事業者も含め、職員のアロハ着用を推進しています。</p> <p>また、茅ヶ崎アロハ実行委員会、商工会議所と市の共催によりアロハビズオープニングイベントなどを実施。アロハビズ事業について後援をするほか、職員課、秘書課と協力しながらイベント実施や周知広報を行っています。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | ゆかりのまち等の都市交流事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>■ゆかりのまち等の都市との交流</p> <p>ゆかりのまち「岡崎市」、災害協定締結先の「佐久市」、物産品相互取扱協定先の「泉佐野市」との交流を実施しています。互いの市で行われるイベントにおいて、相互に出店します。</p> <p>なお、出店するイベントについては、茅ヶ崎市の周知広報および市内事業者の販路拡大に効果的なイベントを随時検討していきます。</p> <p>また、他部局で所管している交流事業などと連携しながら、イベント参加やスポーツ・文化交流等を支援し行政、市民の交流を継続するとともに、新たな交流支援について検討するなど交流を発展を検討していきます。</p> |
| | <p>さらに、他自治体においては数多くの自治体との交流事業を実施しており、人口減少や少子高齢化など共通する行政課題の共有や市内産品の販路開拓、文化交流など新たな価値を創出するため、新たな交流都市についても検討していきます。</p> |

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 神奈川県さがみロボット特区事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>■神奈川県さがみロボット産業特区</p> <p>ビルドアップ茅ヶ崎2ndにおける立地支援（ロボット関連事業の立地は、課税免除）、販路開拓支援補助金（国内展示 補助上限額10万円）など、重点的な支援内容を別枠で設けています。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 工業振興支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>■事業者訪問</p> <p>市内企業の景況動向や経営課題、地域経済の実態を把握するとともに実効性のある施策の推進に向けて事業者訪問を実施します。</p> |
| | <p>■販路開拓支援補助金</p> <p>市内中小企業者が自社製品等の販路開拓を支援するため、国内外の展示会や見本市等への出展に要した経費の一部を補助します。</p> |

[illegible]

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表6 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 工場立地法運用等事務 | | |

| | |
|------|------------------------------------|
| 事業概要 | <p>工場立地法で規定する特定工場に関する届出を受理します。</p> |
|------|------------------------------------|

[illegible]

| | |
|------------|----------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 工場立地法、茅ヶ崎市工場立地に関する準則を定める条例 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 企業誘致等促進事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>茅ヶ崎市への新たな立地や、機械の入れ替えなどの新たな設備投資等に係る奨励措置適用のための認定事務。</p> <p>■企業等立地等促進条例(ビルドアップ茅ヶ崎2nd)の運用</p> <p>企業の市内での事業活動と地域社会に貢献する取組を支援するため、新規の立地や設備投資等に伴う奨励措置適用に係る事務を行うとともに、近隣自治体が実施している制度の調査研究や事業者へのヒアリング等を通して事業者ニーズを把握し、次期条例改正に向け奨励措置の検討を実施します。</p> |
| | <p>■不動産団体との情報提供に関する協定の運用</p> <p>「公益社団法人神奈川県宅地建物取引業協会湘南支部」及び「公益社団法人全日本不動産協会神奈川県本部湘南支部」と産業用不動産の照会に関する協定を締結しており、市内に条件に合う用地があるか、協定先の加盟事業者に対し、一括して照会する事務を行います。</p> |

[illegible]

| | |
|------------|----------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市企業等立地等促進条例 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 先端設備導入促進事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>■先端設備導入計画の申請受付、認定事務</p> <p>市内中小企業の新たな設備投資を後押しするため、「茅ヶ崎市導入促進基本計画」に基づく市内中小企業からの「先端設備等導入計画」の認定に係る事務を行います。</p> |
| | |

[illegible]

| | |
|------------|-----------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 中小企業等経営強化法、地方税法 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|--------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 計量検査事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>適正な計量の実施を確保することによって、消費者保護と経済の適正な発展を図るため、各種取組を実施します。</p> <p>■定期検査の実施</p> <p>計量法第19条に基づき、市の指定定期検査機関である公益社団法人神奈川県計量協会による「定期検査」を市域を二分にして、毎年交互に実施します。また、定期検査に代わる計量士による検査を受けた旨の届出を受理します。</p> <p>■立入検査の実施</p> <p>計量法第148条に基づき、スーパーマーケット、燃料油メーター、石油ガスメーター、米穀・灯油販売事業者、詰込事業所への立入検査を実施します。</p> <p>■普及・啓発</p> <p>計量管理強調月間や正量取引強調月間を通し、計量のPRなど計量思想の普及推進を図ります。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|--------------------|---|
| <p>法的 実施根拠</p> | <p>あり</p> |
| <p>根拠法令 抜粋</p> | <p>計量法</p> <p>第10条 物象の状態の量について、法定計量単位により取引又は証明における計量をする者は、正確にその物象の状態の量の計量をするように努めなければならない。</p> <p>2 都道府県知事又は政令で定める市町村若しくは特別区（以下「特定市町村」という。）の長は、前項に規定する者が同項の規定を遵守していないため、適正な計量の実施の確保に著しい支障を生じていると認めるときは、その者に対し、必要な措置をとるべきことを勧告することができる。ただし、第十五条第一項の規定により勧告することができる場合は、この限りでない。</p> <p>第19条（定期検査）</p> <p>特定計量器（第十六条第一項又は第七十二条第二項の政令で定めるものを除く。）のうち、その構造、使用条件、使用状況等からみて、その性能及び器差に係る検査を定期的に行うことが適当であると認められるものであって政令で定めるものを取引又は証明における法定計量単位による計量に使用する者は、その特定計量器について、その事業所（事業所がない者にあつては、住所。以下この節において同じ。）の所在地を管轄する都道府県知事（その所在地が特定市町村の区域にある場合にあつては、特定市町村の長）が行う定期検査を受けなければならない。ただし、次に掲げる特定計量器については、この限りでない。</p> <p>一 第百七条の登録を受けた者が計量上の証明（以下「計量証明」という。）に使用する特定計量器</p> <p>二 第百二十七条第一項の指定を受けた者がその指定に係る事業所において使用する特定計量器（前号に掲げるものを除く。）</p> <p>三 第二十四条第一項の定期検査済証印、検定証印等又は第百十九条第一項の計量証明検査済証印であつて、第二十一条第二項の規定により公示された定期検査の実施の期日（以下「実施期日」という。）において、これらに表示された年月（検定証印等に表示された年月にあつては、第七十二条第三項又は第九十六条第三項の規定により表示されたものに限る。）の翌月一日から起算して特定計量器ごとに政令で定める期間を経過していないものが付されている特定計量器（前二号に掲げるものを除く。）</p> <p>2 第百二十七条第一項の指定を受けた者は、第二十一条第一項の政令で定める期間に一回、第百二十八条第一号に規定する計量士に、その指定に係る事業所において使用する前項の政令で定める特定計量器（前項第一号に掲げるものを除く。）が第二十三条第一項各号に適合するかどうかを同条第二項及び第三項の経済産業省令で定める方法により検査させなければならない。</p> <p>第148条（立入検査）</p> <p>経済産業大臣又は都道府県知事若しくは特定市町村の長は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、届出製造事業者、届出修理事業者、計量器の販売の事業を行う者、指定製造者、特殊容器輸入者、輸入事業者、計量士、登録事業者又は取引若しくは証明における計量をする者の工場、事業場、営業所、事務所、事業所又は倉庫に立ち入り、計量器、計量器の検査のための器具、機械若しくは装置、特殊容器、特定物象量が表記された特定商品、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>2 経済産業大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、指定検定機関、特定計量証明認定機関又は指定校正機関の事務所又は事業所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>3 都道府県知事又は特定市町村の長は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、指定定期検査機関又は指定計量証明検査機関の事務所又は事業所に立ち入り、業務の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。</p> <p>4 前三項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない</p> <p>5 第一項から第三項までの規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|--------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 広域連携事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | ■ 湘南広域都市行政協議会産業振興部会 藤沢市、寒川町との2市1町で産業振興部会を構成し、広域での事業実施、情報発信を通じて、域内事業者の支援を実施します。 |
| | |

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 中小企業経営支援事業 | | |

| | |
|---|--|
| <div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div> | <div data-bbox="306 387 1417 707"><p>中小企業の経営基盤の確立と経営の近代化を促進し、中小企業の健全な発展を図るため、市内指定金融機関に対し、預託金を支給し、制度融資を行うとともに、既存の融資制度や利率、融資上限額等について検討を行い、必要に応じて規定を改正します。</p><p>また、市内事業者に対しては、融資にかかる信用保証料や利子の補助を行うとともに、県や他市町村の状況について調査・研究を行います。</p><p>また、業況の悪化や事前災害の発生などといった経営リスクの影響を受ける中小企業に対する保証制度であるセーフティネット保証の認定事務も行います。</p></div> |
|---|--|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|--|
| 根拠法令 抜粋 | <p>茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表1～2</p> <p>中小企業信用保険法第2条第5項第4号及び第5号、第2条第6項</p> <p>茅ヶ崎市中小企業融資制度要綱</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 中小企業経営等相談事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>■よろず支援拠点出張相談事業</p> <p>神奈川県よろず支援拠点の出張相談を毎月1回市役所にて実施します。相談に係る会場の確保や予約受付など各種調整を行います。</p> <p>■無料発明相談</p> <p>INPITの知財総合相談窓口の地域事業の一環で毎月1回出張相談を実施します。相談に係る会場の確保や予約受付など各種調整を行います。</p> <p>■経営診断・経営相談（会議所委託）</p> <p>市内事業者の経営診断・相談を茅ヶ崎商工会議所に委託しています。診断は出張型で1回2時間、相談は来訪型で1回1時間程度の内容となっており、それぞれ単価契約を行い茅ヶ崎商工会議所に実績払いしています。</p> |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|--------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 商工関係団体活動支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>市内商工関係団体に対して、商工業の健全な発展を図るため、対象の事務局費及び事業費の一部を補助します。</p> <p>商工会議所、金融機関などの商工関係団体と連携し、各種事業の検討・実施を行います。</p> |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|-------------------------------------|
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表5 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 創業者支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>創業者の事業レベルに応じた支援を実施することにより市内創業者の増加を図るため、窓口における創業相談や神奈川産業振興センターが運営する「よろず支援拠点」の出張相談の活用、商工会議所と連携したワンストップ相談や創業支援セミナー等の各種特定創業支援事業を実施します。</p> <p>■特定創業支援事業</p> <p>市が創業支援等事業計画で認定する創業支援事業を受けた創業者に対し、法人化の際の登録免許税の優遇等が受けられる証明書を発行します。また、創業支援等事業計画の更新期間は5年間となっており更新ごとに認定事業を検討しておりますが、適宜、計画期間中にも変更します。</p> <p>なお、令和7年度から創業支援等事業計画を変更し、コロナ禍前に実施していた創業支援セミナーを金融機関や勤労市民会館と協力し再開します。</p> |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|----------|
| 根拠法令 抜粋 | 産業競争力強化法 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 湘南ビジネスコンテスト事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>市内の創業機運の醸成と創業者の増加、創業者の新事業展開を図るため、湘南産業振興財団等と共催して湘南ビジネスコンテストを実施します。</p> |
| | <p>■湘南ビジネスコンテスト</p> <p>毎年7月に募集を行い、11月の最終プレゼンテーションに至るまでプランコンテストを行うとともに事業のブラッシュアップを支援します。コンテストは湘南産業振興財団が主催し、藤沢市、寒川町、茅ヶ崎市の2市1町が共催となります。年度当初のコンテスト部会にはじまり、各種周知活動や事業のブラッシュアップに伴走します。</p> |

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 災害時相互応援協定事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>災害時に物資支援等様々な相互協力を市内事業者と実施することができるよう、防災協定の締結及び運用を行うものです。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 企業移転・サテライトオフィス設置支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>コロナ禍において、都心集中型のオフィス環境から分散型オフィスへの需要が高まっていることを鑑み、茅ヶ崎市に移転・サテライトオフィス設置する企業に対して補助金を支出することにより、企業の進出機運向上を図るとともに、進出企業における市民雇用や従業員転入に対しても補助金を支出することにより、市内経済全体の向上を図るものです。</p> <p>しかしながら、アフターコロナにおける都心回帰の動きやテレワークの一般化などにより、今後サテライトオフィスの需要については不透明な状況であるため、今後は移転してきた事業者等からのヒアリング等を通して事業者ニーズの把握に努め、企業誘致施策としての事業実施を検討していきます。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|---|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表10、11 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 認知拡大支援事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>市内事業者の認知度を向上させ売り上げ増加に繋げるため、広報媒体等を活用した事業者の紹介をおこないます。</p> |
|------|--|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | キャッシュレスポイント還元事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内の店舗において対象のキャッシュレス決済を行った消費者に対しポイント還元を実施することで、物価高騰等の影響を受ける市内事業者の売上回復を目指すとともに、市内外からの誘客を図り市内消費を喚起する。</p> |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 貨物運送事業者燃料高騰対応支援金 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、重要な社会インフラである物流を支えるとともに、「物流の2024年問題」に対応するため、市内を本拠としている車両を所有する中小貨物運送事業者に対し、燃料価格高騰分の一部を支援する。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市貨物運送事業者燃料高騰対応支援金支給要綱 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 観光シティプロモーション推進事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>観光振興ビジョンに基づく、観光振興を行うために、本市の魅力的な観光資源を磨き上げ、年間を通して、HP、SNSなど、様々なメディアを情報発信を行い、本市の観光振興のプロモーションを図る。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|---|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | <p>観光立国推進基本法（一部抜粋）</p> <p>（目的）</p> <p>第一条 この法律は、二十一世紀の我が国経済社会の発展のために観光立国を実現することが極めて重要であることにかんがみ、観光立国の実現に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、観光立国の実現に関する施策の基本となる事項を定めることにより、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の発展、国民生活の安定向上及び国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>（施策の基本理念）</p> <p>第二条 観光立国の実現に関する施策は、地域における創意工夫を生かした主体的な取組を尊重しつつ、地域の住民が誇りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会の持続可能な発展を通じて国内外からの観光旅行を促進することが、将来にわたる豊かな国民生活の実現のため特に重要であるという認識の下に講ぜられなければならない。</p> <p>2 観光立国の実現に関する施策は、観光が健康的でゆとりのある生活を実現する上で果たす役割の重要性にかんがみ、国民の観光旅行の促進が図られるよう講ぜられなければならない。</p> <p>3 観光立国の実現に関する施策は、観光が国際相互理解の増進とこれを通じた国際平和のために果たす役割の重要性にかんがみ、国際的視点に立って講ぜられなければならない。</p> <p>4 観光立国の実現に関する施策を講ずるに当たっては、観光産業が、多様な事業の分野における特色ある事業活動から構成され、多様な就業の機会を提供すること等により我が国及び地域の経済社会において重要な役割を担っていることにかんがみ、国、地方公共団体、住民、事業者等による相互の連携が確保されるよう配慮されなければならない。</p> <p>（地方公共団体の責務）</p> <p>第四条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、観光立国の実現に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、自主的かつ主体的に、その地方公共団体の区域の特性を生かした施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>2 地方公共団体は、前項の施策を実施するに当たっては、その効果的な実施を図るため地方公共団体相互の広域的な連携協力に努めなければならない。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 観光協会運営支援事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>本市の観光振興の促進を担う観光協会の保護育成を図るため、事務局人件費及び維持管理経費の補助を行う。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表10 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 観光誘客支援事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>観光案内所の運営に対して補助を行い、観光案内及び観光物産等のPRの充実、観光客の誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表10 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 海水浴場運営事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>本市の魅力的な観光資源を活用し、地域経済の活性化を目的にサザンビーチちがさき海水浴場の開設・運営にあたり、海水浴場の健全運営及び来場者の安全確保を図る。また、令和5年度よりバリアフリービーチを実施し、海水浴場の開設期間中、誰もが海を楽しむことができる環境整備を行う。</p> |
|------|--|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 観光施設整備事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>サザンビーチちがさき周辺における海岸清掃及び海水浴場トイレ清掃を行い、観光施設の維持管理を図るとともに、浜降祭や海水浴場・湘南祭に向けた海岸整地を行い、イベント等の開催に向けた環境整備の向上を図る。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | | |
|------------|----|--|
| 法的 実施根拠 | なし | |
| 根拠法令 抜粋 | | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|--------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 観光資源の回遊性充実事業 | | |

| | |
|-------------|---|
| <p>事業概要</p> | <p>市内にある観光資源のネットワーク化を図り、本市に訪れた観光客の回遊性を充実させることで、市内の地域経済の活性化を図る。</p> <p>地元から発信する旅づくりの会の取組、JAFとの連携企画、シェアサイクルの周知・ポート増設、県及びスルガ銀行とのサイクルプロジェクト、などを通じて、本市に来訪、周遊する機会を継続的に提供する。</p> |
|-------------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 大岡越前祭行事支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>大岡越前祭の開催支援のため、実行委員会の補助を行うとともに市内外に広く周知することにより、多くの観光客の誘客を図り、地域経済の活性化を図る。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表11 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 浄見寺地元まつり事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>大岡越前祭の協賛行事である浄見寺地元まつりは、地元自治会や小学校、大学、福祉団体等で構成する実行委員会へ開催を委託し、地元が主体の地域参加型のイベントを通して北部地域の更なる活性化を図ることを目的として実施している。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表11 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 湘南祭行事支援事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>湘南祭の開催支援のため、実行委員会の補助を行うとともに市内外に広く周知することにより、多くの観光客の誘客を図り、地域経済の活性化を図る。</p> |
| | |

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表11 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 花火大会行事事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>茅ヶ崎観光協会との共催でサザンビーチちがさき花火大会を開催し、観光客を誘客するとともに、市内外に広く周知し、本市の観光振興と観光誘客を図る。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表11 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 浜降祭行事支援事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>神奈川県無形文化財の指定を受けた浜降祭及び神輿渡御の実施に係る支援のための補助を行うとともに、市内外に広く周知することにより、観光振興及び地域経済の活性化を図る。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱第2条第1項、別表11 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 入込観光客調査事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>神奈川県内を訪れる観光客の入込状況を把握し、県・市町村の観光施策の基礎資料とするために、神奈川県観光振興協議会から委託業務として入込観光客の調査を実施する。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 市有地管理業務 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>中海岸に所有している市管理地について、イベント、行事、フィルムコミッション等など、様々な場面で貸し出し行い、財源の収入を図る。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|------------|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | 茅ヶ崎市市有財産規則 |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 勤労市民会館の管理運営 | | |

| | |
|--------------------|--|
| <p>事業概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労市民会館は勤労者の福祉の増進と文化の振興を図るとともに、求職者に対する就職活動を支援する事業や労働関連の相談事業、会議室や研修室などの貸室事業を行う施設です。 ・ 質の高いサービスや施設管理を充実させるため、指定管理者における管理運営を実施しています。 ・ 所管施設である勤労市民会館の維持管理について、定期的な点検と施設管理者へのヒアリングを行い、不具合箇所の早期対応や、会館運営上で必要不可欠な修繕等を実施します。 ・ 5階の空調設備にはフロンガスが使用されているため、四半期ごとの定期的な目視点検を実施します。 ・ 利用者の利便性が向上すること及び自主財源の確保に資することから、自動販売機を設置するために建物内のスペースの貸し付けを実施しています。 ・ 学童のニーズ及び自主財源の確保に資することから、児童クラブを運営するために5階フロアの貸し付けを実施しています。 |
|--------------------|--|

[illegible]

| | |
|--------------------|--|
| 法的 実施根拠 | あり |
| <p>根拠法令 抜粋</p> | <p>○茅ヶ崎市勤労市民会館条例</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市勤労市民会館の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（設置、名称及び位置）</p> <p>第2条 働く市民の福祉の増進と文化の振興を図るため茅ヶ崎市勤労市民会館（以下「会館」という。）を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>（会館の管理）</p> <p>第3条 会館の管理は、指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。</p> <p>（指定管理者の業務）</p> <p>第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>（1）会館の使用の承認に関する業務</p> <p>（2）会館の施設及び附属設備（以下「施設等」という。）の維持管理に関する業務</p> <p>（3）前2号に掲げるもののほか、市長が定める業務</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 勤労市民会館の管理運営（就職相談等事業） | | |

| | |
|-------------|--|
| <p>事業概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労市民会館は勤労者の福祉の増進と文化の振興を図るとともに、求職者に対する就職活動を支援する事業や労働関連の相談事業、会議室や研修室などの貸室事業を行う施設です。 ・ 質の高いサービスや施設管理を充実させるため、指定管理者における管理運営を実施しています。 ・ 公共職業安定所の設置されていない本市における就職活動支援の一環として、自己理解と仕事の探し方及び応募書類の書き方と面接の受け方を少人数で学べる就職活動基本講座を毎月２回定期開催しています。 ・ 適切な就職活動になるよう、キャリアコンサルタントによる各種個別の相談事業を実施しています。 ・ 労働基準監督署の設置されていない本市における労働問題等に関する相談支援の一環として、専門家である社会保険労務士による個別相談事業を実施しています。 ・ 就職活動支援及び労働問題に関する講座の内容や実施時期等について、より効果的な実施に繋がるよう労働市場の動き等を踏まえて指定管理者と協議しています。 |
|-------------|--|

[illegible]

| | |
|------------|--|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | <p>○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律</p> <p>（地方公共団体の施策）</p> <p>第5条 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、労働に関する必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市勤労市民会館条例</p> <p>（趣旨）</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市勤労市民会館の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>（設置、名称及び位置）</p> <p>第2条 働く市民の福祉の増進と文化の振興を図るため茅ヶ崎市勤労市民会館（以下「会館」という。）を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>（会館の管理）</p> <p>第3条 会館の管理は、指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。</p> <p>（指定管理者の業務）</p> <p>第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>（1）会館の使用の承認に関する業務</p> <p>（2）会館の施設及び附属設備（以下「施設等」という。）の維持管理に関する業務</p> <p>（3）前2号に掲げるもののほか、市長が定める業務</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 労働環境整備事業 | | |

| | |
|-------------|--|
| <p>事業概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルが多様化する中、働く市民のワークライフバランスの向上に貢献するのみならず、必要な人材の確保による市内企業の経営基盤の強化にも結び付く職住近接の実現に繋がる、良好な労働環境の整備を推進します。 ・従来より推進してきた働き方改革やコロナ禍により多様な働き方が推進されていることから、新しい生活様式に則した柔軟な働き方を選択できるよう、民間事業者や関係機関等との連携を強化し、労働環境の充実を推進します。 ・求職者にとっては就職に結び付く機会を、企業にとっては優良な人材の獲得に繋がる場を提供することは、職住近接の実現に向けて有益であることから、企業と求職者のマッチング支援事業として双方にとって気軽に参加することのできる市主催の「合同就職説明会」を実施します。 ・労働環境の整備・充実の推進に向けて、情報の共有等を図るために事業所訪問を行います。 |
|-------------|--|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|---|
| 根拠法令 抜粋 | <p>○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律</p> <p>（地方公共団体の施策）</p> <p>第5条 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、労働に関する必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 藤沢公共職業安定所との連携事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 藤沢公共職業安定所と共同で開設している茅ヶ崎市ふるさとハローワークにおいて、15歳以上の求職者を対象とした職業相談及び職業紹介を実施します。 ・ 藤沢公共職業安定所と連携して、企業と求職者のより効果的なマッチングの場となるように、求職者が企業に対する理解を深め実際に働く姿をイメージすることのできる「企業PRタイム」を設けた「合同就職説明会・面接会」を実施します。 ・ 藤沢公共職業安定所や管内自治体（藤沢市、鎌倉市、寒川町）と連携して湘南地域障害者ミニ面接会を実施します。 ・ 藤沢公共職業安定所と連携して障がい者雇用促進に関する周知等を行います。 |
|------|--|

[illegible]

| | |
|--------------------|--|
| <p>法的 実施根拠</p> | <p>あり</p> |
| <p>根拠法令 抜粋</p> | <p>○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律</p> <p>（国と地方公共団体との連携）</p> <p>第 3 1 条 国及び地方公共団体は、国が行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共団体の講ずる雇用に関する施策について、相互の連携協力の確保に関する協定の締結、同一の施設における一体的な実施その他の措置を講ずることにより、密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように相互に連絡し、及び協力するものとする。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 就職活動支援事業 | | |

| | |
|-------------|---|
| <p>事業概要</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・求職者が希望に合った就職ができるよう、公共職業安定所や神奈川県、近隣自治体及び関係機関等と連携し、就職活動を支援します。 ・市民にとっては就職の機会が、市内企業にとっては優良な人材を確保する機会が増えることになる広域的な取り組みとして、①藤沢公共職業安定所及び管内自治体（藤沢市、鎌倉市、寒川町）と連携して「湘南合同就職面接会」を実施し、また、②平塚公共職業安定所及び管内自治体（平塚市、伊勢原市、大磯町、二宮町）等と連携して「企業合同就職面接会」を実施します。 ・神奈川県央地域若者サポートステーションと連携し、就職に困難を抱える若者のための就労個別相談会及び就労に困難を抱える方の保護者等向け個別相談会並びにセミナーを実施します。 ・神奈川県が実施する仕事と育児の両立応援カウンセリングについて連携して周知します。 |
|-------------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|---|
| 根拠法令 抜粋 | <p>○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律</p> <p>（地方公共団体の施策）</p> <p>第5条 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、労働に関する必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>（国と地方公共団体との連携）</p> <p>第31条 国及び地方公共団体は、国の行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共団体の講ずる雇用に関する施策について、相互の連携協力の確保に関する協定の締結、同一の施設における一体的な実施その他の措置を講ずることにより、密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように相互に連絡し、及び協力するものとする。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-----------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 勤労者福祉サービスセンター事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人湘南産業振興財団と藤沢市、鎌倉市及び茅ヶ崎市との協定により、中小企業が独自に行うことが難しい福利厚生事業を３市の広域事業（湘南勤労者福祉サービスセンター事業）として実施し、３市の中小企業の勤労者及び事業主の福利向上と地域産業の活性化を図ります。 ・藤沢市、鎌倉市及び茅ヶ崎市の事業所で常時雇用する従業員３００名以下の事業主と従業員を対象に福利厚生事業を実施します。 ・公益財団法人湘南産業振興財団が実施する新規の加入促進事業について、対象となる未加入の市内企業に対して積極的に周知し、加入の働きかけを行うなど支援を行います。 ・幹事会に出席して予算決算及び事業実施状況の報告を受け、更なる制度充実に向けた協議を行います。 |
|------|--|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|---------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 勤労者福祉事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>・勤労者世帯の経済的な負担を軽減し、生活の安定を図るため、中央労働金庫に融資資金を預託し、市内在住・在勤の勤労者を対象に低金利で生活資金の融資を受けることのできる制度を設けます。</p> |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|---|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | <p>○地方自治法 （寄附又は補助） 第 2 3 2 条の 2 普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。</p> <p>○茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則 （補助金等の交付の対象） 第 3 条 市長は、公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内においてその施行に必要な経費の全部又は一部について補助金等を交付することができる。</p> <p>○茅ヶ崎市勤労者生活資金融資要綱 （趣旨） 第 1 条 この要綱は、勤労者の生活の安定及び充実に資するために必要な資金を融資することについて必要な事項を定めるものとする。 （預託） 第 2 条 市長は、融資制度を実施するため融資資金を予算の範囲内において、中央労働金庫茅ヶ崎支店（以下「茅ヶ崎支店」という。）に預託する。 2 預託金額、預託期間、預託利率及び預託の方法は、茅ヶ崎支店と協議のうえ定める。 （融資対象者） 第 3 条 融資を受けることができる者は、茅ヶ崎市の住民基本台帳に記載されている勤労者又は茅ヶ崎市に所在する事業所に勤務している者とし、次の各号のいずれかに該当する者とする。 （1）市内に居住し、同一勤務先に 1 年以上勤務している者 （2）市内の事業所に勤務し、同一勤務先に 1 年以上勤務している者 （3）3 年以上前から引き続き同一事業を行い、労働者を使用しないで事業を行うことを常態とする市内居住の者 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、この融資制度を利用することができない。 （1）返済能力がないと認められる者 （2）融資制度を不正に利用した者 （3）この融資を受けた者で返済が完了していないもの （4）茅ヶ崎市暴力団排除条例（平成 2 3 年茅ヶ崎市条例第 5 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等 （5）その他市長が適当でないと認める者</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 技能者表彰に関する事務 | | |

| | |
|-------------|---|
| <p>事業概要</p> | <p>・卓越した技能者を表彰することにより、広く市民に技能尊重の気風を浸透させ、もって技能者の地位及び技能水準の向上を図ることを目的とする技能者育成事業として、永年にわたり同じ職種に従事し、技能、技術の錬磨及び後進の育成等その職種の向上発展に寄与した者を表彰します。</p> |
|-------------|---|

[illegible]

| | |
|--------------------|--|
| <p>法的 実施根拠</p> | <p>あり</p> |
| <p>根拠法令 抜粋</p> | <p>○茅ヶ崎市附属機関設置条例 (設置) 第2条 執行機関の附属機関として、別表に掲げるものを置く。</p> <p>○茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 (報酬) 第1条 特別職の職員で非常勤のもの（以下「特別職の職員」という。）の報酬は、別表第1のとおりとする。</p> <p>○茅ヶ崎市技能者表彰審査委員会規則 (趣旨) 第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例（平成10年茅ヶ崎市条例第44号）に基づき設置された茅ヶ崎市技能者表彰審査委員会（以下「委員会」という。）の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。 (委員) 第3条 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。 (1)～(3) 略 (庶務) 第8条 委員会の庶務は、経済部産業観光課において処理する。</p> <p>○茅ヶ崎市技能者表彰要綱 (趣旨) 第1条 この要綱は、永年にわたり同じ職種に従事し、技能、技術の練磨及び後進の育成等その職種の向上発展に寄与した者を表彰することに関し必要な事項を定めるものとする。 (推薦) 第4条 市長は、別表に規定する職種の団体の代表者その他市長が必要と認める者（以下「代表者等」という。）に表彰すべき者の推薦を依頼するものとする。 (決定) 第5条 市長は、表彰する者を決定しようとするときは、あらかじめ茅ヶ崎市技能者表彰審査委員会の意見を聴かなければならない。 (推薦の方法) 第6条 表彰は毎年10月に行う。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、この限りではない。 2 技能功労者表彰、優秀技能者表彰及び青年優秀技能者表彰は、表彰状、記念品等を贈り行う。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 神奈川県との連携事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>・神奈川県と連携し、街頭労働相談や労働講座（特定課題講座）等を通じて、労働者や使用者が抱える問題を解決し、労働者が働き続けることでやりがいを感じられる社会となるための事業を実施します。</p> |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|---|
| 根拠法令 抜粋 | <p>○労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律</p> <p>（地方公共団体の施策）</p> <p>第5条 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、労働に関する必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 広域労政推進事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none"> ・労働団体への活動支援により、労働者の労働条件や生活の向上とともに、労働者による福祉活動の推進を図ります。 ・行政（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）・労働団体・地域障害者福祉協会で実行委員会を設置して卓球大会を開催し、障がい者競技の振興を図るとともに、地域内勤労者相互の交流を深めます。 |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | あり |
|------------|---|
| 根拠法令 抜粋 | <p>○地方自治法 （寄附又は補助） 第 2 3 2 条の 2 普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。</p> <p>○茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則 （補助金等の交付の対象） 第 3 条 市長は、公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内においてその施行に必要な経費の全部又は一部について補助金等を交付することができる。</p> <p>○茅ヶ崎市経済部産業観光課所管に係る補助金等交付要綱 （趣旨） 第 1 条 この要綱は、茅ヶ崎市経済部産業観光課が所管する補助金の交付について、茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則（平成 4 年茅ヶ崎市規則第 2 6 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。 （補助金の種類等） 第 2 条 補助金の種類、補助金交付の目的、補助対象者、補助対象事業及び補助金額は、別表に定めるとおりとする。 2 前項の規定にかかわらず、市長が公益上必要があると認めるときは、別に市長が定めるところにより補助することができる。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|----------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 労働行政推進事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <ul style="list-style-type: none">・本市における労働及び雇用環境の向上を目指し、労働情勢懇談会を通じて労働及び雇用に関する関係機関との懇談を通じて現状を把握するとともに、情報を共有し今後の施策に活かします。・湘南地区労働行政連絡協議会等を通じて近隣自治体の取り組みや課題等について各自治体の状況を共有し、今後の施策に活かします。 |
|------|--|

[illegible]

| | |
|------------|---|
| 法的 実施根拠 | あり |
| 根拠法令 抜粋 | <p>○茅ヶ崎市労働情勢懇談会設置要綱 (設置)</p> <p>第1条 茅ヶ崎市における労働及び雇用環境の向上を目指し、労働及び雇用に関する関係機関との懇談を通じて現状把握及び情報の共有を図ることを目的として「茅ヶ崎市労働情勢懇談会」(以下「懇談会」という。)を設置する。</p> <p>(所掌事項)</p> <p>第2条 懇談会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項について懇談するものとする。</p> <p>(1) 労働問題等に関すること。</p> <p>(2) 雇用情勢等に関すること。</p> <p>(3) その他目的の達成のために必要な事項に関すること。</p> <p>(座長)</p> <p>第4条 懇談会に座長を置き、経済部産業観光課長が務める。</p> <p>2 座長は、懇談会を総理し、懇談会の円滑な運営に努める。</p> <p>(庶務)</p> <p>第6条 懇談会の庶務は、経済部産業観光課において処理する。</p> |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|--------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 道の駅整備・管理運営事業 | | |

| | |
|------|--|
| 事業概要 | <p>7月7日のグランドオープンオープンに向け指定管理協定（地域振興施設）及び維持管理運営業務委託契約（道路施設）を締結し、内装工事等の運営準備を着実に進めます。</p> <p>オープン後は従来の公共施設に収益性や経済効果といった道の駅独自の要素を加味したモニタリング基本方針に基づき、適正に運営が行われているか適宜モニタリングを実施するとともに、運営事業者との連携のもと。地元や利用者の声を拾い上げるなど、多くの方が愛着を持って安心してご利用いただける施設を目指します。</p> |
|------|--|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|-------------------|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 道の駅整備事業用地周辺道路改良事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>①市道 0 1 2 1 号線外安全施設整備工事について</p> <p>来訪者を道の駅へ効果的に誘導するために必要な道路標識の製作・設置およびカラー舗装等の安全施設整備工事を行います。道路標識は国道、市道に設置を予定しています。なお、道路標識の設置については誤誘導防止の観点からも道の駅オープン直前での施工となります。（工期：令和6年10月31日～令和7年8月29日）カラー舗装等の実施時期については、施工業者との調整の上決定予定です。</p> <p>②道の駅周辺改良工事について</p> <p>来訪者に対して利便性と安全性の向上を図るため臨時駐車場整備工事およびバスベイ整備工事を行います。（工期：令和6年3月31日～令和7年8月8日）</p> |
|------|---|

[illegible]

| 法的 実施根拠 | なし |
|------------|----|
| 根拠法令 抜粋 | |

事務事業概要書

| | | | |
|-------|--|------|-------|
| 部名 | 経済部 | 課かい名 | 産業観光課 |
| 事務事業名 | 道の駅から発信するオリジナルブランド「Choice!CHIGASAKI」推進事業 | | |

| | |
|------|---|
| 事業概要 | <p>道の駅のオープンを見据え、茅ヶ崎に満ち溢れる特有の自然や文化、伝統など、魅力ある地域資源であるまちの「宝物」を、「再発見、茅ヶ崎。」をコンセプトに発展させていくブランディング活動です。</p> <p>令和7年度は、昨年度末に追加認定した8品目を加えた、まちの魅力が凝縮された認定品27品目を通して、茅ヶ崎が誇る「モノ」「コト」、そして茅ヶ崎固有のライフスタイルや雰囲気を体感していただき、「茅ヶ崎をもっと知りたい」「茅ヶ崎にまた来たい」と思って頂けるよう、効果的に情報を発信します。</p> <p>7月7日にオープンする道の駅「湘南ちがさき」で、ブランド展開を通じてさらなる茅ヶ崎の魅力を発信します。</p> <p>道の駅運営事業者と継続的に道の駅でのブランド展開について、より有効な方法を検討・実施します。</p> |
|------|---|

[illegible]

| | |
|------------|----|
| 法的 実施根拠 | なし |
| 根拠法令 抜粋 | |